4 病院事業

(1) 事業数及び施設の状況

- 平成20年度末の事業数は11事業、病院数は17病院である。
- 病院種別では、一般病院が16病院、精神科病院が1病院となっている。
- 病院規模別では、病床数300床以上の大規模病院が6病院で、全体の35.3%を占めている。一方で、病床数100床未満の小規模病院は4病院で、全体の23.5%を占めている。

第1表 事業及び施設の状況

(平成21年3月31日現在)

病院規模別 項目		50床	50床以上	100床以上	150床以上	200床以上	300床以上	計
		未満	100床未満	150床未満	200床未満	300床未満	以上	
種別	一般病院	3	1	4	0	3	5	16
	精神科病院						1	1
合計		3	1	4	0	3	6	17
全体に占める割合(%)		17.6	5.9	23.5	0.0	17.6	35.3	100.0
事業数								11

(2) 施設利用の状況

- 病床数は、3,978床で、前年度に比べ42床(1.0%)減少した。
- 患者数は、年間延外来患者数が186万8,831人で、前年度に比べ2万5,000人(1.3%)減少した。
また、年間延入院患者数は124万3,909人で、前年度に比べ3万7,250人(2.9%)減少した。
- 病床利用率は、一般病床87.7%、療養病床86.4%、精神病床83.8%、感染病床0.0%となっている。

第2表 利用状況の推移

項目		年度	平成20年度	平成19年度	差引	対前年増減率
			①	②	① - ②	①/②-1×100
病床数 A			3,978	4,020	△42	△1.0
患者数 (年延)	外来(人) B		1,868,831	1,893,831	△25,000	△1.3
	入院(人) C		1,243,909	1,281,159	△37,250	△2.9
病床 利用 率	一般(%)		87.7	89.9	△2.2	-
	療養(%)		86.4	87.5	△1.1	-
	精神(%)		83.8	85.8	△2.0	-
	感染(%)		0.0	0.0	0.0	-
	計(%)		85.9	87.9	△2.0	-

(3) 決算の状況

- 経常収益は864億15百万円、経常費用は870億80百万円となっており、経常収支比率は99.2%と前年度に比べ、1.0ポイント上昇したものの、4年連続で収支均衡点を下回った。
- 経常利益を生じた事業数は、4事業で、その額は、45百万円と前年度に比べ1億61百万円減少した。
また、経常損失を生じた事業数は、7事業で、その額は、7億10百万円と前年度に比べ10億1百万円減少した。
- 累積欠損金を有する事業数は、9事業で、その額は、307億45百万円と前年度に比べ11億77百万円増加した。
また、不良債務を有する事業が1事業発生し、その額は、18百万円であった。
- 病院事業の経営状況は、診療報酬のマイナス改定や患者数の減少など全国的に厳しい状況の中で、経営改善効果の出ている事業も見受けられるものの、全体11事業の中で7事業において経常損失を生じ、9事業において累積欠損金を有するなど厳しい状況にある。

第3表 決算の状況

(単位：百万円，%)

年 度 項 目		平成20年度	平成19年度	差 引	対前年増減率
		①	②	① - ②	①/②-1×100
経 常 収 益 A		86,415	83,594	2,821	3.4
う ち 医 業 収 益 B		79,020	77,343	1,677	2.2
経 常 費 用 C		87,080	85,099	1,981	2.3
差 引 (A - C) D		△665	△1,505	840	—
D の 内 訳	経 常 利 益 E	45	206	△161	△78.2
	経 常 損 失 F	710	1,711	△1,001	△58.5
累 積 欠 損 金 G		30,745	29,568	1,177	4.0
不 良 債 務 H		18	—	18	皆増
全 体 事 業 数		11	11	0	0.0
赤 字 等 の 事 業 数	経常損失を生じた事業数	7	5	2	40.0
	累積欠損金のある事業数	9	7	2	28.6
	不良債務のある事業数	1	—	1	皆増
対医業 収 益 比 率	経 常 損 失 F/B	0.9	2.2	△1.3	—
	累 積 欠 損 金 G/B	38.9	38.2	0.7	—
	不 良 債 務 H/B	0.0	—	0.0	—
経 常 収 支 比 率		99.2	98.2	1.0	—

(注) 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

(4) 資本的収支の状況

- 資本的支出は、127億78百万円で、前年度に比べ8億19百万円(6.0%)減少した。
支出額の内訳は、建設改良費が29億65百万円で、前年度に比べ29億5百万円(49.5%)減少し、支出全体の23.2%を占め、企業債償還金が90億9百万円で、前年度に比べ15億89百万円(21.4%)増加し、支出全体の70.5%を占めている。
- 資本的支出に対する財源は、企業債及び他会計繰入金等の外部資金が93億7百万円で、前年度に比べ8億50百万円(8.4%)減少し、損益勘定留保資金等の内部資金が33億7百万円で、前年度に比べ1億33百万円(3.9%)減少した。
また、支出額に対する財源の構成比は、外部資金が全体の73.8%、内部資金が26.2%を占めている。

第4表 資本的収支の状況

(単位：百万円，%)

年 度	項 目	平成20年度	平成19年度	差 引 ① - ②	対 前 年 増 減 率 ①/②-1×100	構 成 比		
		①	②			平成20年度	平成19年度	
資 本 的 支 出	建設改良費 A	2,965	5,870	△2,905	△49.5	23.2	43.2	
	企業債償還金 B	9,009	7,420	1,589	21.4	70.5	54.6	
	Bのうち建設改良のための企業債償還金 C	4,989	5,160	△171	△3.3	39.0	38.0	
	その他 D	804	307	497	161.9	6.3	2.3	
	計 (A + B + D) E	12,778	13,597	△819	△6.0	100.0	100.0	
上 記 財 源	内部資金 F	3,307	3,440	△133	△3.9	26.2	25.3	
	外部資金 G	9,307	10,157	△850	△8.4	73.8	74.7	
	Gのうち	企業債 H	5,742	6,983	△1,241	△17.8	45.5	51.4
		他会計繰入金 I	2,380	2,433	△53	△2.2	18.9	17.9
	計 (F + G) J	12,614	13,597	△983	△7.2	100.0	100.0	
財源不足額 (E - J) K		164	—	164	皆増	—	—	
当年度同意等債で未借入又は未発行額 L		164	—	164	皆増	—	—	
実質財源不足額 (K - L) M		0	—	0	—	—	—	

- (注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)
 3 「実質財源不足額」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。
 4 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。